

「介護ワーカーの心の尊厳を認知症高齢者の暴力から守るプロジェクト」調査とシンポジウム

特定非営利活動法人 咲良の会

〒730-0011 広島県広島市中区基町1-9-2-460

助成事業の概要

超高齢化社会という“危険な時代”を迎えるにも関わらず、介護ワーカーが減少し、入所・在宅ともに介護サービスが危機に瀕している。当法人では介護ワーカー減少の主要因のひとつが、「介護ハラスメント等を原因として介護ワーカーは気持ちの上でも報われない状況」ではないかと考え、本事業ではその状況をより明らかにするために調査を行い、併せて市民・国民にも訴えていくためのシンポジウム等の開催を行うことを目指した。しかしながら、2020年度はコロナ禍の中で介護関係者を対象とした調査は困難であり、苦労の末、全国の施設ワーカーを対象にFAX調査を実施したが、協力度・回収率は期待以下であった。また、コロナ禍でシンポジウムの開催も難しい中、高齢化の状況に関心がある都市（兵庫県小野市）や、集会規模を絞りながら（広島市で）、「介護ワーカーが置かれている現状を市民に説明する」ことには着手できた。さらに、多摩市では本事業の趣旨に賛同する市民や介護関係者から「住民参加で超高齢化コミュニティの中で生き抜くための支え合い組合を作りたい」との要請があり、そのキックオフとしての研究会議を開催することもできた。

事業の成果

今年度の介護ワーカー対象のFAX調査は、回収率という点では成功とはいえなかった。しかし、回収表の回答内容は非常に濃いもので、その成果

を無駄にすることはできない。コロナの期間はシンポジウム開催等は難しいので、まずは、FAX調査等の手段により、小規模であっても自力で調査継続していく所存である。今回のアンケート調査を通して確認できたことのひとつに、「従来型既存の社会福祉法人には“住民参加”の実態も意識も乏しいのではないか」という点である。「住民参加ができる地域の体制づくり」、これが今後超高齢化を迎える日本のコミュニティに必要な要素であるということが再確認できたことは大きかった。

一方、シンポジウムは、コロナの影響を受け、大阪や仙台等、大都市圏での開催が難しい中で、関西地方でフリーの社会福祉士として注目されている藤本真由氏のコーディネートにより、兵庫県小野市で開催できたことは、厳しい事業環境下において感謝の言葉しかなかった。

また、地元広島市においても、市が集会自粛を呼びかける中で、「これからの超高齢化時代がどのように推移していくのか話が聴きたい」と、介護士や高齢者のグループがミニシンポジウムという形（自粛要請がかかる大規模な集会を避けた）での開催にこぎつけることができたことも、厳しい中での成果といえるだろう。

しかしながら、最も目覚ましい成果というべきは、多摩市多摩ニュータウンにおける展開である。

協力関係にある特定非営利活動法人災害ボランティアネットワーク鈴鹿が「高齢者などの要支援者支援」の視点から多摩市に関わり始めたが、それは自ずと「平時の見守り・支え合い・看取り体制づくり」を模索する動きへと展開していった。

そんな中で、当法人がその「平時の見守り・支え合い・看取りができる住民参加による体制づくり」を推進するための協働パートナーとして地元から要請を受けることとなった。2021 年度からは、当法人が多摩市に通いながらニュータウンでの福祉生協づくり（ワーカーズコレクティブを含む）、看取り支援事業所づくりに協働・尽力することとなった。

■ 成果の広報、公表

アンケート調査の報告書を作成し、今後の重点フィールドとなる多摩市の関係者を中心に配布した。

また、アンケート調査報告書は、シンポジウムの講演で使用したパワーポイントスライド資料とともに、ホームページ上にアップロードした。

しかし、最大の成果アピールは、「今後の事業展開」であると考えている。

そういう意味でも、多摩市のフィールドを通して、本事業の成果をアピール・活用・発展させていきたい。

その中で、本事業の「セカンドステップ事業」を企画し、2021 年秋の弘済会事業に応募したいと考えている。

■ 今後の展開

「4. 事業の成果」、「5. 成果の広報・公表」と記述内容が一部重複する。

今年度の介護ワーカー対象の FAX 調査は、回収率という点では成功とはいえなかった。しかし、回収表の回答内容は非常に濃いもので、その成果を無駄にすることはできない。コロナの期間はシンポジウム開催は難しいので、まずは、この調査を小規模であっても自力で継続していく所存である。

目覚ましい成果というべきは、多摩市多摩ニュータウンにおける展開である。協力関係にある特定非営利活動法人災害ボランティアネットワーク鈴鹿が「高齢者などの要支援者支援」の視点から多摩市に関わり始めたが、それは自ずと「平時の見守り・支え合い・看取り体制づくり」を模索する動きへと展開していった。そんな中で、当法人がその「平時の見守り・支え合い・看取り体制づくり」を推進するための協働パートナーとして地元から要請を受けることとなった。今後は、多摩市のフィールドを通して、本事業の成果をアピール・活用・発展させていきたい。具体的には、2021 年 10 月に活動先導役を担う非営利法人を設立、その後 3 年間を目途に福祉型・協同労働型の消費生活協同組合を目指す計画である。